令和８年度「ながと未来トーク」実績

月日	参加者・会場	主な意見
７／27	10 名（男性８名、女性２名） 協力：長門市ＰＴＡ連合会 会場：長門市役所４階会議室	①日々の業務や活動の中で感じる課題や好事例、身近に感じる人口減少に伴う課題・困りごとなど 【教育・学校関連】 ・児童・生徒数の減少に伴い、現在の教育環境を維持できるかが気になる。また、校舎やグラウンドなど、学校施設の老朽化に対する補修費用を懸念している。 ・不登校の生徒が増加傾向にあるという話も聞いているが、家庭で教育を受けられる環境の整備が検討できないか。 ・家庭数が減ることでＰＴＡ役員の負担が増えており、活動のあり方を見直す必要性を感じている。 ・大多数の人は大規模校の方がいいと思うが、少人数の学校の方が合う子どももいるし、先生の目が行き届きやすいといった利点がある。 ・ＰＴＡが地域の「まちづくり協議会」と連携し、地域ぐるみで子どもと関わる取り組みを進めている地区もある。 【地域・生活関連】 ・若者が大学進学や就職を機に市外へ流出し、戻ってこない。魅力的な就職先が少なく、都会との給与格差も大きい。 ・子ども会が存続の危機にあり、運営が困難になっている。行政区が違うと合同での活動も難しい。 ・地域の祭り（お神輿など）の担い手が不足・高齢化し、規模が縮小して活気が失われている。 ・都会に比べて習い事や子どもの医療費が安く、経済的な負担が少ない。 ・人口が少ない分、人付き合いの疲れが少なく、子どもが伸び伸びと自由に挑戦できる環境がある。 ②10 年後の長門市はどうあるべきか、どうなりたいか、そのために何が必要か 【教育のあり方】 ・教育環境の多様化を進め、画一的な大規模校だけでなく、少人数校の良さも活かせる選択肢を残すべき。 ・オンラインでの「勉強」と、対面での「コミュニケーション」の機会を分けて考え、通信教育やスクーリングなどを柔軟に組み合わせる必要がある。 ・子どもたちが地元の魅力や、地元で活躍する大人の姿を知る機会

		を増やす「郷土教育」を充実させ、将来「地元に帰ってきたい」と思えるような気持ちを育むことが重要。 【産業・雇用の創出】 ・一次産業（農業・漁業）に特化した事業継承のマッチングを考えてはどうか、また、市外からも後継者を探すべき。 ・大人が地元の仕事の素晴らしさを語ることで、若者の意識を変えていくことが大事。 ・将来的には廃校になるところも出てくる。廃校を工場や養殖場として活用するなど、柔軟な発想で検討してみてほしい。 ・市内の既存企業の収益を向上させ、若者が市外へ流出したくならないような給与水準を目指す。 【まちづくり・コミュニティ】 ・市民が「やらされ感」で動くのではなく、「自分たちがやりたい」と思った取り組みを実現できる環境を整えるべき。 ・若者だけでなく、定年を迎える世代も含め、全ての年代の人が輝き、新しいことを始められるような長門市であってほしい。 ・活気や人がいないとテナント誘致は難しいので、コンパクトシティというか、まちの中心部は機能や賑わいを維持し、周辺部は自然豊かな暮らしができるようすみ分ける。
7/28	５名（女性５名）長門市公式シティプロモーション部 会場：長門市市民活動支援センター	①日々の業務や活動の中で感じる課題や好事例、身近に感じる人口減少に伴う課題・困りごとなど ・活動を通じて長門市を実際に見て回ることで、写真やイメージだけでは分からない市の広さや、細かな魅力を知ることができた。 ・一方で、こうした活動に参加しない限り、若者が市の魅力を知る機会はほとんどない。 ・公共交通機関の本数が少なく、若者が自力で市内の観光地（俵山、湯本など）へ行くにはハードルが高い。 ・ＳＮＳで市の魅力を発信する際、市の広報など他の発信と内容が重複することを懸念し、投稿をためらってしまうことがある。 ・活動を通じて市への愛着が深まり、一度市外へ出ても「将来は長門市に帰ってきたい」という気持ちが芽生えた。 ②10 年後の長門市はどうあるべきか、どうなりたいか、そのために何が必要か ・市内で結婚を考えても「出会いの場がない」という声が周囲からよく聞かれる。 ・雨の日に子どもや若者が遊べる屋内施設が少ない。 ・理系の学生などが市内で希望する就職先を見つけるのは難しい。 ・現在の豊かな自然や海、ほのぼのとした「田舎の良さ」は、将来

		もそのまま残してほしい。 ・大規模な商業施設ができることに対しては、田舎の良さが失われるのではないかという懸念がある。 ・若者や全世代が楽しめるキャンプ場やアウトドア施設が充実してほしい。 ・仙崎祇園祭などの伝統行事が途絶えないよう、若い世代が積極的に参加し、続けていく必要がある。
8/24	8名（男性5名、女性3名） 協力：ながと大津商工会 会場：長門大津商工会油谷支所	①日々の業務や活動の中で感じる課題や好事例、身近に感じる人口減少に伴う課題・困りごとなど 【経済・産業関連】 ・人口減少による商圏縮小で売上が減少し、後継者もいないため廃業する事業者が増えている。 ・医療、農業など様々な業界で担い手の高齢化が深刻で、若手の人材が極端に不足している。 ・物価高騰や客数減少により、特に地域の小さな小売店の経営が厳しくなっている。 ・農業は、担い手の高齢化（平均70～80歳）により10年後には耕作放棄地が大幅に増える懸念がある。 ・有害鳥獣対策は資材を支給されても、人手不足で自分たちで施工するのが困難な状況にある。 【地域・生活関連】 ・空き家や閉店した店舗が増え、地域が静かになり寂しさを感じることが増えた。 ・地域のイベントなどを担う若い世代が減少し、青年部などの活動継続が困難になっている。 ・学校の統廃合が進む中で、特に旧郡部が取り残され、地域の特色が失われることが懸念される。 ・市の創業支援などの補助金制度が旧市内に偏りがちで、旧郡部で起業する人が支援を受けにくい。 【移住・定住関連】 ・子どもたちは地元が好きで「残りたい」と思っているが、働く場所がないなどの理由で市外へ転出している。 ・市外在住者の中には「長門市に住みたい」という強い思いを持つ人がいるが、一方で「仕事が見つからない」ことが移住の大きな壁となっている。 ・油谷地区などでは「災害が少ない」という点が魅力となり移住してくる人がいるため、この強みはもっと発信すべきである。 ②10年後の長門市はどうあるべきか、どうなりたいか、そのために

		何が必要か。 【産業・雇用の創出と強化】 ・若者が定住・Uターンするためには、何よりもまず「仕事」と安定した「所得」が不可欠。 ・大企業誘致だけでなく、空き家や空き店舗を活用した事業承継や、個人レベルでの多様な起業（スモールビジネス）を積極的に支援し、市のホームページ等で大々的に PR すべき。 ・既存企業の持続的発展や賃金アップを後押しし、まずは地域経済の足元を固めることが重要。 ・子どもたちに「農業は儲かる、農業やらんか」と言ってあげられるくらいになっていてほしい。 【子どもたちへのアプローチと人材育成】 ・子どもたちが小学生など早い段階から、地元の企業や仕事の魅力に直接触れる機会を大幅に増やすべき。 ・学生時代に地元の仕事や働く大人の姿を知ることで、将来「長門で働く」という選択肢が自然に生まれ、Uターンへの意識も高まるのではないか。 【支援策と情報発信の強化】 ・補助金が新規事業や若者向けに偏りがちであるため、現在地域を支えている既存事業者や中堅世代への支援も拡充すべき。 ・「災害の少なさ」や「二拠点生活のしやすさ」といった長門市の強みを明確なブランドとして打ち出し、都市部の需要を取り込むべき。 【新しい関わり方の創出】 ・移住者と地域住民との間にある心理的なハードルを下げ、うまく地域に巻き込んでいく仕組みづくりが必要。 ・「ふるさと住民票」制度などを活用し、完全移住だけでなく、二拠点居住などの多様な形で地域と関わる「関係人口」を増やすアプローチも有効。